

平成30年度 事業計画大綱

昨年度の事業計画大綱では、我々の職域である「住」の言葉の重きを考えることとした。不動産とは人にとってどれだけ重要なものなのか、高齢者用施設の需要は増加されつつも未だ不足状況にあり、空き家の増加、予備群の高齢者世帯の増加を観るや、今や土地家屋調査士業務においても社会適合した住環境を語る対処力が必要になってきている。

空き家問題、所有者不明土地問題、相続登記未了問題、管理放棄地問題に対する相談に於いては土地家屋調査士制度が関わることを的確に伝えられる総合的ソフトが必要である。

また、災害時での市民、行政への対処対応への準備体制を整えておくことはメンタルの安定に、境界問題の相談に於いては訴訟を防ぐべく老若男女に寄り添える能動的感性の研鑽は、認定土地家屋調査士の活用につながるものと考え。

法14条地図整備事業に於いては国土の予防司法としてますます必要とされ、土地家屋調査士の殆どの業務を凝縮しているだけに、多くの会員に関わって頂き、任務と捉え、法務局と連携をもって法務行政に根を張って頂きたい。

土地家屋調査士の職務「不動産の表示に関する登記手続の円滑な実施に資し、もつて不動産に係る国民の権利の明確化に寄与すること」を根幹に社会を診て、進めてきた事業の継続が社会の教養となるよう、更なる会の強い体質造りに向け、次のとおり平成30年度事業計画大綱を策定する。

1. 会の健全な運営、充実・発展

- ・本会与支部の連携により、支局・市町村の動向、要望等に対応出来る体制を整え、意識共有を図る。
- ・法務局、県司法書士会、県弁護士会と連携し、予防司法を旗印に協力関係を深め意識共有を図る。
- ・プロとして行動規範である倫理綱領「使命」「公正」「研鑽」を念頭に培う。

2. 社会事業活動と広報活動の推進

- ・土地家屋調査士制度の啓発、専門職能者に則した社会貢献活動を行う。
- ・法務局、行政機関、士業との協力関係の充実を図る。
- ・境界問題解決支援センター長野の定着化に努める。

3. 研修「研鑽」体制への取り組み

- ・強い本会組織造りを目指し、基礎となる人材育成を推進する。
- ・地域社会、業務に対応出来る本会固有の調査研究部門の強化を図る。
- ・法務局、市町村行政、他士業団体等との勉強会、研修会を行える環境づくりを継続する。
- ・寄附講座、出前授業等における教授科目の作成に着手する。
- ・会員があらゆる研修に参加できる情報環境を整える。
- ・日調連策定「土地家屋調査士と制度のグランドデザイン」により長期視点を培う。

平成30年度事業計画

[総務部]

1. 会員の品位保持、執務に関する指導及び連絡
2. 会務運営の効率化、事務の合理化の推進
3. 会則等の諸規程及び諸規程間の整合性の検討
4. 関係法令の改正に対する対応
5. 会館の維持管理に関する事項への対応
6. 政治連盟との連携強化
7. 非調査士による調査士業務の排除に関する事項
8. 災害対策に関する事項
9. 境界情報管理センターに関する事項

[財務部]

1. 予算の適正な管理と執行
2. 福利厚生の充実
3. 幹旋品などの保管印刷物の適正な在庫管理
4. 中・長期的財政計画の検討

[業務研修部]

1. 会員の業務に関する指導、改善及び連絡事務に関する事項
 - ① 表示に関する登記に係る諸問題についての法務局との協議及び会員への連絡事務
 - ② 測量技術に関する調査及び研究（測量研修委員会が対応）
 - ③ 街区基準点の使用報告提出の徹底

- ④ オンライン申請の推進
 - ⑤ その他会員の業務の改善、進歩に資する事項の調査及び研究
2. 会員研修に関する事項
- ① 会員研修会の企画及び運営
 - ② ADRセンター主催の研修会の支援
 - ③ 新入会員研修会の企画及び運営
 - ④ 支部研修会の企画及び立案
 - ⑤ 希望者研修会の検討
 - ⑥ 電子媒体による自己研修の推進（日調連eラーニング）
 - ⑦ 研修会等へ参加した会員のCPDポイントの認定及び管理
 - ⑧ 他会主催の研修会等への参加
 - ⑨ 研修会出席向上の取り組み
3. その他の事項
- ① 業務研修部所管事業の精査
 - ② 業務研修部所管の委員会事業の精査
 - ③ 過去に作成した研修資料のライブラリー化についての検討

[広 報 部]

1. 会報の編集・発行 昨年3回発行から2回に減少して発行する予定
ホームページの情報更新を頻繁に行い、会員に迅速な情報を提供
- ① 会報編集委員会の支援
 - ② 会報編集会議、記事 新企画の検討、記事の充実
 - ③ 行事取材活動の継続
2. ホームページの充実
- ① 一般ページに寄附講座等の一覧を掲載し、土地家屋調査士の行う課外授業を推進
 - ② 会員ページの更新頻度を増し、会員に迅速な情報の提供
3. 制度啓発・広報活動の実施
- ① 日調連主催「土地家屋調査士の日」の全国一斉不動産表示登記無料相談会実施
 - ② 出前講座開催企画及び開催支部への支援（社会事業部と連携）
 - ③ 会員名簿パンフレット作成（30年度版）
 - ④ 広報ツールの企画開発
 - ⑤ 広報グッズ、パンフレット等の購入及び頒布
 - ⑥ 新聞・ラジオなどを利用した制度啓発活動の立案・実施
4. 記念誌発行の情報・資料の提供

[社会事業部]

1. 社会事業部活動に係る会議・他部との事業連携
2. 法務局と「筆界特定と境界ADR合同相談会」の継続
 - ① 筆特ADR連携連絡委員会による筆界特定とADRの連携活動
3. 各種他団体、官庁との協議会等、渉外活動、対外窓口
 - ① 長野県と8士業による「災害時における相談業務に関する協定」運営窓口
 - ② 法務局等主催の「全国一斉法務局休日相談所」に相談員の派遣
 - ③ 長野県空き家対策連絡会その他空き家対策関係
 - ④ 法務局等主催の「全国一斉法務局休日相談所」に相談員の派遣
 - ⑤ 総務省長野行政事務所主催の「一日合同行政相談所」に相談員の派遣
 - ⑥ 長野県建築士会主催の「長野県建築相談連絡会による相談」に相談員の派遣
4. 社会貢献としての活動
 - ① キャリア教育事務所受入事業・出前講座等の教材を構築、整備
 - ② 教育機関等への講師派遣
 - ③ その他
5. 地図の作成・整備に関する協議
6. 本会とADR運営委員会の連携